

一般質問者一覧表（第3回市議会定例会
令和4年9月29日、30日開議）

質問日	令和4年9月29日（木）		質問方式	分割方式			
質問順位	1	会派名	創造浜松	議席番号	8	氏名	森田 賢児
表題	質問内容					答弁者の職名	
1 今後の農業施策と、学校給食における有機農作物の活用について	<p>先般、農林水産省において「みどりの食料システム戦略」が策定された。ここでは、2040年までに主要な品目について多くの農業者が取り組むことができる次世代有機農業に関する技術を確立し、2050年までにオーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取扱い面積の割合を25%に拡大することを目指すことや、2040年までに従来の殺虫剤を使用せずに済むような新規農薬を開発することで、2050年までに化学農薬使用量をリスク換算で50%の低減を目指す。また、食品ロスについても、2030年度までに事業系食品ロスを2000年度比で半減させることなどの大きな方向性が示されている。</p> <p>この「みどりの食料システム戦略」の方針と、現在の食料事情、また、今般の国際情勢等を受けて食料安全保障の面からも、新たな方向性を求められていると考える。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 国が策定した「みどりの食料システム戦略」を受け、本市としてどのように取り組んでいくべきか考えを伺う。</p> <p>(2) 有機農業を促進する上で、確かな消費先を示すことが重要と考えるが、食育の観点からも学校給食で活用する方策も有益と考える。現在の積極的な地産地消に加え、有機農作物を使用した学校給食の提供についての考えを伺う。</p>					清水農林水産 担当部長 田中学校教育 部長	
2 救急体制について	<p>高齢化が進む中、救急搬送の需要増と相対的な供給減によって、現在の救急体制の維持が困難となってくることは間違いないと言える。市民の生命を守るために救急搬送体制の維持・強化に向けた施策が必要である。</p> <p>増加する需要の中には、一定程度「緊急性に欠く」ものもある。令和3年では、病院などの問合せが2288件、いたずらが575件、間違い電話2350件などとなっている。さらには、事故種別で言う「一般負傷」の中にも緊急性に欠く事例も存在する。</p> <p>このような緊急性の低い救急要請が増加することで、他の緊急を要する現場への到着が遅れてしまう。以前から言われていることだが、需要増と供給減がますます懸念される中であって、改めて認識すべきである。</p> <p>「安心の持続性」を維持するために、市民一人一人が、今まで以上に救急に対する意識を醸成・向上させていくことが肝要である。あわせて、体制の強化策も講じてい</p>					猪又消防長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>かねばならない。そこで提言したいのが、日勤救急隊である。救急出動件数のうち、約8割は日中に集中していることから、日中勤務であれば、そのスキルを生かし、現場で活躍することのできる子育て中の女性消防職員や再任用職員が、より活躍することが期待される。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 今後、救急需要が増加していくことが考えられる中で、市民の救急に対する意識醸成が重要である。市民に対して、広く、救急要請における知識や、その他の相談先の情報を伝えるための方策を伺う。</p> <p>(2) 子育て中の女性消防職員や再任用職員の配置ができる日勤救急隊は、各地でも弾力的に運用されているが、本市においても、経歴を生かし救急業務を希望する職員がいると推測する。そこで、救急需要増加への対策に加え、職域の拡大として、今後、日勤救急隊を運用するなどの考えを伺う。</p>	
<p>3 度重なる新型コロナウイルスのワクチン接種について</p>	<p>当初は2回接種とされた新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は、結果として3回、4回と繰り返されることとなり、今般のオミクロン株に対応した改良型ワクチンで5回目となる。</p> <p>去る5月議会の答弁では、若者世代の接種率が低調となっていることについて、若者世代が副反応を懸念していることを挙げたが、他方、この間に蓄積されたデータなどに基づいて、若者世代を含む市民が冷静に判断していることも考えられる。</p> <p>そこで、感染状況や重症化予防における効果等、データを分析した上で、度重なるワクチン接種に期待される効果、またその意義について、本市の考えを伺う。</p>	<p>鈴木医療担当 部長</p>
<p>4 学校給食における黙食について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の流行も3年目を迎え、その対策の見直しなども行われているが、依然として厳しい対策を取り続けているのが学校である。その象徴的なものが、学校給食における、いわゆる黙食である。</p> <p>学校給食の意義として、児童・生徒の健康な体づくりに寄与するばかりではなく、教師や児童・生徒がともに食事をするにより、好ましい人間関係を深め、豊かな人間性を育む心の健康づくりにも大切な役割を果たしていくとされているが、現在の黙食の状態でこれが十分に果たされているのか。いわゆる黙食を当初の感染対応として否定するものではないが、果たしていつまで続けていくつもりなのか。</p> <p>文部科学省の本年4月1日付の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」の中には、「席の配置」や「距離を取るように」といった工夫を施すこととされているが、黙食については触れてい</p>	<p>宮崎教育長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>ない。</p> <p>また6月10日、黙食について尋ねられた松野官房長官は、衛生管理マニュアルを踏まえるとしつつも、「地域の実情に即して適切に取り組んでいただきたい」と会見で言及している。また同月に宮崎県や福岡市では、黙食の緩和をした。</p> <p>本市としても、子供たちの心理的な負担にも目を向けるべきである。</p> <p>そこで、児童・生徒の心理的な負担を考慮し、見直しも検討すべきと考えるが、本市の考えを伺う。</p>	